

第7期介護保険事業計画の進捗状況(令和元年度の状況)

1 高齢者数の状況

令和元年10月1日現在

	計画値 (推計値)	実績
総人口	277,793人	278,322人
65歳以上人口	80,834人	81,101人
65～74歳	37,881人	37,887人
75歳以上	42,953人	43,214人
高齢化率	29.1%	29.1%
75歳以上比率	15.5%	15.5%

2 要支援・要介護認定者数の状況

令和元年10月1日現在

	計画値 (推計値)	実績
認定者数	17,919人	17,652人
要支援1※	2,095人	2,263人
要支援2	2,594人	2,230人
要介護1	3,337人	3,931人
要介護2	3,343人	2,957人
要介護3	2,385人	2,264人
要介護4	2,298人	2,289人
要介護5	1,867人	1,718人

※要支援1には事業対象者を含む

3 サービス別受給者数の状況(1月当たり)

単位:人

	計画値 (推計値)	実績 (令和元年9月分)
1 居宅サービス、介護予防サービス(下記の2を除く)、 地域密着型(介護予防)サービス(下記の3～5を除く)	9,134	9,368
2 特定施設入居者生活介護(予防含む)	467	455
3 小規模多機能型居宅介護(予防含む)	185	174
4 認知症対応型共同生活介護(予防含む)	411	408
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	59	62
6 看護小規模多機能型居宅介護	25	14
7 介護老人福祉施設	1,562	1,559
8 介護老人保健施設	1,105	995
9 介護療養型医療施設	109	70
10 介護医療院	60	26

4 介護給付費の状況

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

単位：千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
訪問系サービス ・訪問介護・訪問入浴介護 ・訪問看護・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導	3,210,108	3,249,151
通所系サービス ・通所介護 ・通所リハビリテーション	5,211,919	5,072,109
短期入所サービス ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護	1,856,345	1,713,370
福祉用具・住宅改修サービス ・福祉用具貸与・特定福祉用具販売 ・住宅改修	924,746	937,693
特定施設入居者生活介護	897,850	931,918
合計	12,100,968	11,904,241

(2) 地域密着型(介護予防)サービス

単位：千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
訪問サービス ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護	72,784	55,448
通所サービス ・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護	1,252,835	1,252,208
小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護	428,188	381,342
認知症対応型共同生活介護	1,281,874	1,263,256
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	209,146	212,452
合計	3,244,827	3,164,706

(3) 居宅介護支援・介護予防支援

単位：千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
居宅介護支援・介護予防支援	1,433,724	1,490,173

(4)施設サービス

単位:千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
介護老人福祉施設	4,834,088	4,940,185
介護老人保健施設	3,468,904	3,341,956
介護療養型医療施設	529,869	323,773
介護医療院	294,710	95,374
合計	9,127,571	8,701,288

(5)給付費合計 (1)+(2)+(3)+(4)

単位:千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
(1)居宅サービス・介護予防サービス	12,100,968	11,904,241
(2)地域密着型(介護予防)サービス	3,244,827	3,164,706
(3)居宅介護支援・介護予防支援	1,433,724	1,490,173
(4)施設サービス	9,127,571	8,701,288
合計	25,907,090	25,260,408

各サービスの実績について、(1)居宅サービス・介護予防サービスは計画値を約1.6%、(2)地域密着型(介護予防)サービスは計画値を約2.5%下回り、(3)居宅介護支援・介護予防支援は、計画値を約3.9%上回っている状況となっています。

(4)施設サービスにおいては、介護療養型医療施設から介護医療院の移行が計画どおり進まなかったことなどから、実績は計画値を約4.7%下回っており、結果として給付費全体として、実績(年間)は計画(推計値)を下回る結果となりました。